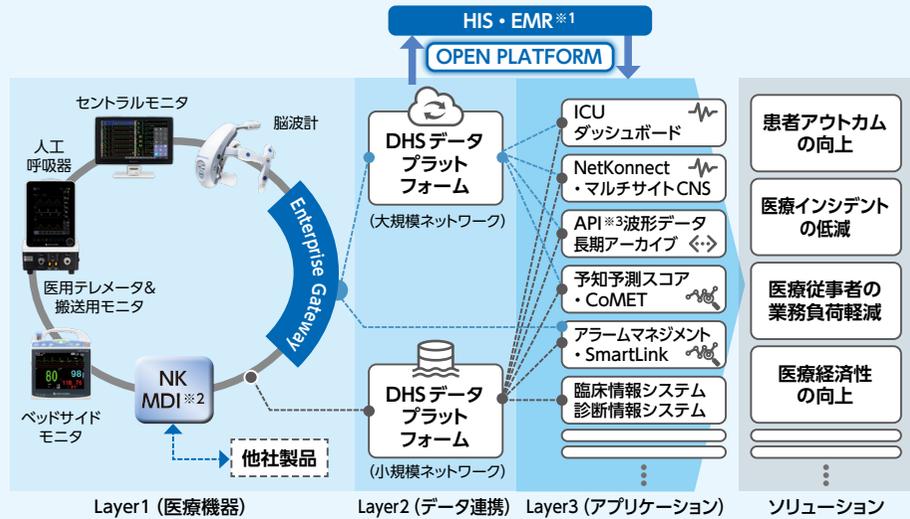


# デジタルヘルスソリューション (DHS) 構想の進展



DHS構想の概観 (2024年5月現在)

※1 HIS (Hospital Information System) : 病院情報システム、EMR (Electronic Medical Record) : 電子カルテ。

※2 MDI (Medical Device Integration) : 医療機器統合。

※3 API (Application Programming Interface) : 異なるソフトウェアやアプリケーション間で機能を共有するための仕組み。



DHS関連の北米市場規模予測

出所: Markets and Markets 社レポート (CLINICAL RISK GROUPING SOLUTIONS MARKET BY PRODUCT (2017-2024)、CLINICAL ALARM MANAGEMENT MARKET BY COMPONENT (2016-2023)) および Mordor Intelligence 社レポート (GLOBAL TELE INTENSIVE CARE UNIT MARKET (2021-2026)) に基づき、当社推計。

日本光電では、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向けて、「デジタルヘルスソリューション構想」を推進しています。「BEACON 2030 Phase I」(2021~2023年度)においては、DHS構想の基盤となるデータ連携のためのプラットフォーム開発や、コンテンツとしてのアプリケーションを生み出す技術力を北米および日本の開発拠点で推進・強化し、臨床現場での実装・検証を開始しました。

2021年度に買収した米国のアンプスリーディ社では、患者さんの容態変化の予知予測のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発を行っており、DHS領域における技術開発力の強化、革新的な解析アルゴリズムの開発を加速させています。また、2022年には、生体情報モニターや人工呼吸器などの医療機器から取得したアラーム情報を医療従事者が持つスマートフォン等へ転送するソフトウェアの開発・販売を行うイタリアのソフトウェアチームを買収し、アラームマネジメントの強化に注力しています。医療現場におけるアラームの見逃しを減らすとともに、患者さんへの迅速かつ適切な処置を施すことで、医療の質向上を目指しています。

当社のコア技術はヒューマン・マシン・インターフェースであり、患者さんのバイタルサイン等のデータ活用の基礎となる「データを取得する技術」を自社で有しています。Phase Iでは、これまで培ってきたデータ収集力に加え、解析技術・アルゴリズムを創出する能力、データ連携の基盤となるプラットフォーム開発力やネットワーク技術を強化してきました。DHS構想の実現に向けた技術基盤が着実に蓄積されています。病院におけるデータの利活用を重視したオープンプラットフォームコンセプトが、北米の医療機関を中心に高い評価を得ています。

2024年度からスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、これらの技術を活用した新たなアプリケーション・サービスを市場投入します。医療機器から取得したデータを統合し、ビッグデータとして活用するためのデータプラットフォームを提供するとともに、遠隔ICUなどのリモートモニタリング機能やアラームマネジメント、患者さんの容態変化を予測する早期警告スコアやダッシュボード機能など、臨床支援アプリケーションの提供を通じて、患者アウトカムの向上、医療経済性の向上への貢献を目指しています。特に、北米においては、DHS領域の市場が拡大しており、今後も高い成長が期待されます。